

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第12回 (R6.10.9)		(参考)第11回 (R5.10.13)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	37	23.6%	27	17.2%	
2	○ : 中間目標達成	50	31.8%	52	33.1%	
3	△ : 基準値より改善	15	9.6%	17	10.8%	
4	— : 現状維持	8	5.1%	6	3.8%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	29	18.5%	31	19.7%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	8	5.1%	10	6.4%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの また成果指標が算出されていないもの	10	6.3%	14	8.9%	
合 計		157	100%	157	100%	
備考	●検証委員会の目的 ・施策、事業の適切な推進、目指すべき成果（目標）の達成状況を継続して管理するため、当該委員会で検証・審議を行う。 ・PDCAサイクルの「C（評価）」の観点を踏まえ、委員各位から、建設的な意見や提言をいただく。 ●資料の説明 ・今回は、令和5年度実績（令和6年3月31日現在）を評価、検証する。 ・第5次朝日町総合計画（10年間：前期計画 H28～R2、後期計画 R3～R7） ・令和2年度までの前期計画から47項目を終了し、後期計画から35項目を新たに追加 ・第2期朝日町総合戦略（5年間：R2～R6） ※一覧表中、水色の行は令和3年度実績（後期計画）から評価する新たな項目（35項目） ●資料の表記 ・成果指標：151項目（成果指標ダブリ除く） ＋ 数値目標：6項目（成果指標ダブリ除く） ＝ 計：157項目					

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
111 保育サービスの充実	住民・子ども課	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。	
112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 子育て支援センター利用率〔年間〕	%	—	65	65	54.9	49.2	R4との比較：+5.7 (利用者数/未入所児) 39人/71人 【参考】 ・延べ利用者数 R5: 1,130人 R4: 401人 H26: 5,609人	▲	▲	出生数の減や乳児の保育所入所数の増により、支援センターの利用が減少傾向にあった。その後、おうちで子育て支援事業など在宅育児世帯の増につながる事業を実施している。令和5年はコロナが5類になったことにより利用率が上がったものと思われる。	利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。 また、換気や消毒の徹底、3密の回避のため予約による定員の設定などの感染症対策を講じて、安心して利用できる環境を整えることや、町公式LINE等の活用により情報発信に努める。	
		ファミリーサポートセンター提供会員数〔累計〕	人	14	16	18	18	19	協力会員12人（▲1） 両方会員 6人	◎	◎	子育て支援センターでの一時預かり事業や町の子育て施策の充実により、ファミリーサポート事業の利用が減少している。また、協力会員の高齢化が進み退会する傾向にあるため。	事業周知を図る。 新規会員の確保に努める。	
		放課後児童クラブ数〔累計〕	件	1	1	2	1	1	H26比較：現状維持	—	—	さみさと小学校内で実施場所が確保できない。 児童館が代替え機能を果たしている。	令和6年6月さみさと小学校区において放課後児童クラブを開設したことにより、朝日町内全域の児童を網羅することとなった。	
		子どもの居場所づくり事業実施箇所数〔累計〕	箇所	2	3	4	2	2	H26比較：現状維持	—	—	新規の実施希望地区が出てこない。	地区要望に応じて実施する。	
113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93	100	94.3	98.3	H27比較：+2.0	○	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度以降、産前・産後サポート事業や産後ケア事業、産前産後ヘルパー派遣事業を順次開始する等、子育てに関する支援体制を整えている。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。	
114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会 みんなで未来！課	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	100	100	100.0	96.9	H28比較：+1.9	◎	▲	「こんにちは赤ちゃん事業」時に、アンケート調査を実施し、対象者44人全数が充実していると回答した。妊婦健診14回分の費用助成に加え、産婦健診についても2回分の費用を助成している。令和4年度より妊娠及び出産時に応援金の支給を開始しており、周産期における経済的支援の拡充を行っている。	妊産婦・医療費、健診費の助成を継続するとともに、不妊・不育症治療費助成を継続していく。 出生祝金に加え、令和4年度より妊娠及び出産時に応援金の支給を開始しており、今後も継続していく。	
		【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60	60.0未満	50.0未満	—	—	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施（71.0）	※	※	基準値は、社人研による全国調査があった。総合戦略におけるアンケート調査は実施していないが、継続した評価は実施していく。	平成29年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。 小学校は令和2～5年度は新型コロナウイルス地方創生臨時交付金により無償化を行った。 令和6年度にアンケート調査実施	
115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	こんにちは赤ちゃん事業実施率〔年間〕	%	98.2	100	100	100.0	86.5	H26比較：+1.8	◎	▲	対象者44件の全戸訪問を実施することができた。	妊娠届出時から事業についての周知を行い、全戸訪問を行っていく。	
		朝食を食べている子どもの割合（3歳児）	%	96.8	100	100	91.4	98.1	H26比較：▲5.4	▲	△	健診にて規則正しい生活習慣の大切さ・朝食摂取の重要性について保健指導を行っている。健診対象者数の減により、各年によって数値の変動に差が生じる。	引き続き健診や各事業にて、子の成長発達における朝食摂取の役割や規則正しい生活習慣の獲得について保健指導を実施する。更に離乳食期からの規則正しい食習慣や食育についての周知に努める。	
		育児を楽しんでいる人の割合（3歳児）	%	83.9	100	100	74.3	76.8	H26比較：▲9.6	▲	▲	家族形態の多様化や昨今の子育て環境を取り巻く社会の変化、子の持つ特性等が要因となり、子育てに何らかの支援を要する家庭において「子育てが大変」と回答している。	引き続き、訪問・相談・健診等の各事業において支援の充実に努めるとともに、住民・子ども課と連携した支援の提供に努める。また、町ホームページやケーブルテレビ、子育てアプリを利用し、子育てに関する情報発信を図る。	
116 非婚化・晩婚化対策の推進	住民・子ども課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数〔累計〕	組	(H28) 0	1	6	1	1	H28比較：—	○	○	これまでイベント開催でのマッチング成立は複数件あるものの、お付き合いから成婚に至るケースが希少であり、イベントに参加する男性・女性ともに少なく（地域的に狭い範囲での婚活イベントの参加には心理的な抵抗がある）、参加者の顔ぶれも変わらないことから、男性の対象を新川広域圏在住在勤とし、オンライン研修・講義を（男性のみ）実施後、リアル婚活イベントを開催してきた。また、令和5年度には、容姿にとらわれず交流することができ、内面や性格を重視することができる「メタパース婚活」を実施し、3組のカップルが成立した。	今後は、婚活イベントの開催だけではなく、結婚意欲を高め、積極的な婚活ができるような支援に努めたい。	

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	福祉サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。	
118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	【総合戦略】 元気やま子育て応援企業認定数【累計】	事業所	12	12	24	15	15	H26比較：＋3件 （＋25.0％）	○	○	県の事業であり、事業所の理解、協力が必要である。令和3年度実績より3件増となっているが、登録の特典が建設業界向けに偏っているため広がりがづらい。	県に確認したところ、当面は登録特典の拡充や事業の内容修正等は予定していないとのことであるが、制度の周知を含めて商工会を通じてPRをしていきたい。 ※新たな成果指標への変更も検討	
121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会 みんなで未来！課	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30	50	60	—	—	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施	※	※	平成29年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットPCも導入した。タブレットPCを配布したことにより、小中学校のPC室を廃止し、協働的な学びに活用するアクティブラーニング室を新たに設置。	平成30年度以降、小中学校において道徳が教科化され、また、小学校においては、英語教育が拡充されたことを受け、人員を増加させる必要がある。 タブレットPCやアクティブラーニング室を活用した教育の充実を図る。（現在、学習用デジタル教科書の活用や、欠席をしても自宅でオンライン授業を受けることができるようになった等、導入メリットが表れている。） 令和6年度にアンケート調査実施	
		【総合戦略】 教員をサポートする外部人材（スタディメイト、英語学習支援員等）1人当りの児童生徒数	人	—	21	17	13.4	13.2	R2比較：△7.6人	◎	◎	R4→R5で人員増には至っていないが、生徒数変動によりサポート外部人材1人当たりの生徒数が増となっている。	オンライン授業や学習用デジタル教科書の活用等の情報教育の充実及び教職員の資質向上ならびに町の保小中連携を推進していくための、教員の研修・研究の充実を図るため、教員をサポートする外部人材の充実を継続する必要がある、引き続き人員・人材の確保に努めていく。	
122 学校施設環境の充実	教育委員会	学校施設長寿命化対策校【累計】	校	(H29) 1	1	2	1	1	H29比較：現状維持	○	○	さみさと小学校校大規模改修工事が平成29年度で完了した。	学校生徒数の状況や学校施設の傷み具合の様子を見ながら学校施設長寿命化対策を検討していく	
123 心の教育の推進（生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	児童生徒が命の大切さを学ぶ機会【年間】	回	—	3	5	3	3	R2比較：現状維持	○	○	継続的な学ぶ機会の確保により、様々な課題への理解を深めていく。	従来子どもの問題解決の支援を行う相談・指導体制の充実を図っているが、さらにSC、SSWとの連携、適応指導教室「あすなろ」との連携により、いじめ問題や不登校への対策を進める。 令和6年度には個々のニーズに応じ安心して学ぶことができる居場所として、各小中学校内に校内教育支援センター「ココ・カラ」を開設し、よりきめ細かな対応を図る。	
124 保小中連携の推進	教育委員会	乗り入れ授業の回数【年間】	回	—	210	500	297	293	R2比較：＋87回 （＋41.4％）	○	○	令和3年度まで保小中一貫教育の実施に向けた、乗り入れ指導を進めてきたが、学習指導要領の改訂により小学校教諭が中学校の授業の研究、中学校教諭の小学校授業の研究及び1人の教諭が評価する生徒数が増加し、また人員不足等により負担が生じ、令和4年度に現状にあわせ授業の回数調整を行った。	令和4年4月から開始した保小中一貫教育において、保育所、小学校、中学校の円滑な接続のため、小学校の教諭が中学校へ中学校の教諭が小学校へ外向き授業を行うとともに、保育士と教職員の連絡を密にしながら、幼児と児童、生徒との交流を深める連携事業により保小中連携の推進を図っていく。	
125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	親学び講座の開催数【年間】	回	3	3	4	3	3	R4比較：現状維持	○	○	令和4年度と同開催数	親学び講座の認知度の向上を図るとともに、保育園に通う園児の保護者への講座も実施する。	
		コミュニティクラブ数	団体	—	5	8	9	8	R3.4より開始	◎	◎	令和3年4月より開始。部活動総数11に対し9つの部活動が「地域クラブ」へ移行済。	教師の負担軽減と生徒にとって望ましい指導の実現を図るため、朝日中学校の部活動を段階的に地域と連携・協力した「地域クラブ」へ移行する。	
126 ふるさと教育の推進	教育委員会	地域人材を活用した学習活動数【年間】	回	—	40	50	97	59	R4比較：＋38回 （＋60.8％）	◎	◎	「ふるさと科」授業の一部については、地域人材（ゲストティーチャー）を講師として実施したいが、地域の適した人材について学校教職員ではわからないため、地域協働活動本部の協力により繋いでいただいている。	・令和4年4月から開始した保小中一貫教育において、「ふるさと科」を創設し、また同年4月から開始した地域協働活動本部と連携しながら、地域人材を発掘し、さらに朝日町の未来を担う子供の豊かな成長を目指すため充実を図る。	
131 生涯学習環境の充実	教育委員会	【総合戦略】 図書館の児童書冊数	冊	—	26,000	30,000	28,778	28,019	R4比較：＋759冊 （＋2.7％）	○	○	松倉基金を活用するなど、児童図書の実充に努めている。	・保育園や小学校等図書館以外の施設でも活用いただき、より多くの子どもたちが読書の楽しさを知る機会を育むことができるよう児童書の充実に努める。	

＜＜ 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 ＞＞

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
132 学習成果の活用の促進（活躍の場づくり、まちづくりへの発展）	教育委員会	町美術展出品人数 〔年間〕	人	71	75	80	90	50	H26比較：+19人 (+26.8%)	◎	▲	令和3年度末で泊高校が閉校、令和4年度は入善高校からの出品がなく急減したが、令和5年度は出品があったことから、全体的に増加した。	経験等に拘らず出品できる環境づくりを行い、広く公募する。	
133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20	30	36	29.1		◎	○	男女共同参画推進委員朝日町連絡会において女性委員の割合が増加したため。 参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会 →10名中、3名が女性 参考：魚津人権擁護委員協議会（朝日町地区） →4名中、2名が女性	男女共同参画の意識を広めるよう、今後も引き続き推進する。 参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会 →10名中、3名が女性 参考：魚津人権擁護委員協議会（朝日町地区） →4名中、2名が女性	
141 健康スポーツの推進	教育委員会	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」教室開設数〔年間〕	教室	—	17	20	15	15	R2比較：▲2教室 (▲11.8%)	▲	▲	指導者が減少したため、その分実施できた教室が減少した。	身近な地域でスポーツに親しむことのできる機会及び場の提供を推進する。	
		成人のスポーツ実施率（週に1回以上の割合）	%	—	—	38	—	—	※平成30年度アンケート調査実施	※	※	生涯スポーツプラン更新時及び5年間隔で調査しているため、令和6年度にアンケート実施予定	町民が運動を習慣化できるよう、町民のスポーツ参加の機会及び場の提供を推進する。	
142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	体力テストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	52	54	54	—	R2比較：+2%	◎	※	国、県の平均を上回る結果となった R4についてはコロナにより1部未実施	継続的に子どもの体力向上推進事業を実施する。（子どもの体力向上推進委員会の開催、学校体育サポート事業の活用、体力調査の分析など）	
		児童が1日に運動をする時間（体育の授業を除く）	分	—	55	60	52.4	49.2	R2比較：▲5.8分 成果数値：体力テストに合わせて調査	▲	▲	コロナ禍が5類になったことにより、外出機会が増えたことが要因と思われる。	「子どもの運動能力向上事業」を継続するとともに、子供たちが楽しんで体を動かすことのできる機会及び場の提供を推進する。	
143 競技スポーツの推進	教育委員会	指導者養成講習参加者数 〔年間〕	人	—	30	40	17	20	R2比較：▲13人	▲	▲	R4に比べ受講者数が減。部活動やスポーツ少年団等の指導員向けに講習を行っているが、個々の事情により参加者数が変動する。	ジュニア競技者や全国大会出場選手等の指導体制を整えるとともに長期的な指導ができる指導者の育成・確保を図る。	
151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	美術館入館者数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	11,540	5,059	H26比較：+5,754人 (+99.4%)	◎	▲	新美術館オープン（なないろKAN跡地）による各種展示・イベント等の開催により前年度より大幅に入館者が増加した。	様々なジャンル等の展示を企画検討するとともに、情報発信媒体による広報活動も行い、入館者の維持・増加を目指す。	
		あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	525	642	H26比較：▲1,445人 (▲73.4%)	×	×	急激な寒さと雨の日の開催だったため、入場者数が減少したと考えられる。	引き続き、魅力ある文化祭に向けて支援する。	
152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	古代体験教室体験者数 〔年間〕	人	627	700	800	189	302	R4比較：▲113人 (▲37.4%)	×	×	体験教室の回数（大規模教室）の減少によるもの。	引き続き、年間通しての体験教室の実施や魅力のある企画を立案し実施に努める。	
211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率〔年間〕	%	54.5	60	65	46.3 (※暫定値)	44.7	H26比較：▲8.2 ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和5年度実績は暫定値としている。	▲	▲	会場をサリナ、保健センターの2会場のみとしたことや、コロナの影響からの受診控えが影響しての減少と思われる。（8会場→2会場）	受けやすい受診体制の整備と併せ、健診の重要性を訴えとともに生活習慣病を治療中の人の受診についても町内の医療機関へ協力を働きかけていく。 未受診者に対する受診勧奨を強化する。	
		特定保健指導利用率〔年間〕	%	11.2	40	65	60 (※暫定値)	69.9	H26比較：+48.8 ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和5年度実績は暫定値としている。	○	◎	基準値と比較して利用率が増加したのは、年度末まで対象者を抽出し訪問指導を実施したため。	訪問による保健指導を強化する。	
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	55.3 19.7 (※暫定値)	54.0 19.0	H26比較：男性+6.6 女性+1.1 ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和5年度実績は暫定値としている。	▲	▲	該当者への特定保健指導が不十分であったため、生活習慣が改善されなかった。	特定保健指導対象者及び要医療者に対する保健指導を強化していく。	

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））					R 7 （最終）	備考（事由等）		
							参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針	
212 がん対策の推進	健康課	胃がん検診（胃カメラ含む）受診率【年間】	%	18	20	35	18.5	20.3	H26比較：+0.5	△	○	受診勧奨、節目年齢者への再勧奨等が受診行動に結びついている。 バリウム検査よりも胃カメラを選択する人が増加傾向にある。	住民への受診啓発を更に推進する。 （広報、ケーブルテレビ、未受診者への再勧奨案内等）		
213 心の健康対策	健康課	睡眠で休養が十分とれている人の割合【年間】	%	83	87	90	73.7	78.0	H26比較：▲9.3	▲	▲	睡眠の重要性についての普及啓発が不十分である。	健康教育・保健指導による啓発を強化して実施する。		
		自殺死亡率（人口１０万対）【年間】	%	40.1	30.0以下	17.2以下	R4年 28.9	R3年 56.1	H26比較：▲11.2	※	※	自殺死亡率の推移については、経年変化を見ながら判断していく必要がある。	関係機関との連携、普及啓発活動の強化を図る。		
214 感染症予防の推進	健康課	定期接種の接種率（小児）【年間】	%	88.2	95	100	105.4	104.0	H26比較：+17.2	◎	◎	未接種者に対して個別通知にて接種勧奨を行った。 ●令和5年度 （ロタウイルス・子宮頸がんワクチン除く） 対象者：921人 接種者：971人	感染症及び予防接種に関する知識の普及・啓発に努める。		
221 高齢者福祉の充実 （生きがい対策、在宅福祉、介護予防）	健康課	生きがいを持っている高齢者の割合	%	76.2	80	85	—	—	前回令和2年度実施 （54.3%）	※	※	高齢者のうち年代が高くなるほど「生きがいがある」方の割合が少なくなる傾向にある。 介護保険事業計画作成時の調査票より （3年に1回）	地域包括ケアシステム構築の一環として高齢者の社会参加を促し、生きがいをもって生活する高齢者の増加を目指す。		
222 介護保険事業の推進・地域包括ケアシステムの構築	健康課	介護予防教室参加人数【年間】	人	4,866	15,000	20,000	16,879	16,456	H26比較：+12,013人 （+246.9%）	○	○	感染症予防に留意し各教室運営に努めたことで、教室の利用者数は増加。継続者数も維持できている。	町中心部で開催している介護予防教室の他にも、高齢者が身近な場所へ歩いて通える「通いの場」の開催数についても継続して増やしていく。		
		要介護認定率	%	19	18	18	20.4	20.2	H26比較：+1.4	▲	▲	後期高齢者数の増加に伴う認定者数が自然増に対し、介護予防事業の効果が追いつかず増加傾向。コロナ禍による外出自粛の影響も考えられる。	住民主体の体操教室などの介護予防事業のほか、フレイル予防事業の普及啓発に努める。		
223 地域福祉の推進	健康課	ボランティア登録者数	人	730	800	850	537	530	H26比較：▲193人 （▲26.4%）	▲	▲	ボランティア登録者の高齢化が進んでいるが、新たな登録者もあり、前年度より増加となった。	ケアネットの普及やボランティアの養成・育成等を実施している社会福祉協議会を支援していくとともに、ボランティア活動の機会を拡げ、やりがいを維持する活動の場の提供をすることで、ボランティア人数を増やし地域住民支え合いの社会の実現を目指す。		
		ケアネットチーム数	チーム	48	55	70	52	56	H26比較：+4チーム （+8.3%）	△	○	見守りが必要な世帯が増加している一方で、見守り役となる人材の発掘ができていない。			
224 障害者福祉の推進	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数【年間】	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
		委託相談支援事業所の数【累計】	箇所	2	2	3	2	2	H26比較：現状維持	○	○	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	今後の相談件数の推移や相談内容等を考慮しながら検討していく。		
231 病院の機能強化	あさひ総合病院	あさひ総合病院の訪問診療件数（延べ患者）	数	157	550	700	678	838	H26比較：+521件 （+431.8%）	○	◎	令和4年度末に内科の常勤医師１名が退職したため前年度より160件減となったが、H26比較では521件増となっており在宅医療の拡充が図られている。	地域医療を支える「高齢者医療の先進モデル」となる病院を目指しており、地域医療の中核病院として医療・福祉・保健の連携強化を図り切れ目のない医療・介護が受けられる環境作りを進めていく。また、在宅医療の充実を図り病院機能の強化を推進する。		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
								参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	12	12	H26比較：－人 （－％）	－	－	平成31年4月より富山大学附属病院との寄附講座「朝日・地域医療支援学講座」を開設し、令和4年度～令和6年度についても同様の内容で更新されることになり引き続き内科医師2名が常駐。令和4年度末に内科の常勤医師1名が退職したが、形成外科医師が常勤となったため全体の人数は前年度と同数。	今後も派遣元である富山大学附属病院に対し、粘り強く常勤医師の派遣を依頼する。また、医学生の病院見学や病院実習を積極的に受け入れ地域の病院の役割を伝えるとともに、医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	95	85	87	H26比較：＋4人 （＋4.9％）	○	○	令和5年度の採用看護師は8名（うち看護学生修学資金貸与者5名）で中間目標を達成した。着実にこれまでの以下の取り組みの成果が表れているものと考えている。 ・看護学生修学資金貸与月額の増額（H29.1～） ・医療従事者用アパートの完備 ・院内保育所開設 →令和4年度末で運営困難の為契約終了 現在休園中 ・初任給調整手当 ・夜勤手当の増額 ・看護師養成機関や高校訪問、就職ガイダンス、人材バンク等の利用 ・看護部新人教育体制の整備	病棟再編をはじめとした病棟改修により、平成31年4月より高齢者医療の先進モデル病院として新たにスタートした。更衣室や職員食堂、休憩室、仮眠室、図書室等の充実など魅力ある職場環境や医療と介護の連携を図りながら地域を支える病院で働くことのやりがいなど広くPRを行い看護師確保に努めたい。また、看護師定着に向け働き続けられる職場づくりに努めたい。		
		認定看護師数〔累計〕	人	1	3	6	4	4	H26比較：＋3人 （＋300.0％）	○	○	令和5年度新規認定資格取得者はいなかった。内訳については以下のとおり（昨年度と同数） ・認知症看護 1名 ・緩和ケア 2名 ・皮膚・排泄ケア 1名	専門性の高い知識とスキルを持つ認定看護師を養成することで看護の質の向上を図る。資格取得希望者の研修支援体制を整備し、今後も計画的に認定看護師の増員を目指す。 【今後の予定】 ・訪問看護（R6受験予定） 1名 ・感染看護（R6教育過程修了、R7受験予定）1名		
		医学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	1	3	3	3	H26比較：＋3人	◎	◎	令和2年3月8日に開催した経営改善検討委員会からの意見等を踏まえ、医師免許取得後から病院へ従事するまでの期間や返還の猶予期間等を見直したことにより医学生への修学資金の利用促進につながった。貸与者は、令和2年度1名、令和3年度1名、令和4年度1名の計3名。うち1名が令和5年度末で貸与終了となった。	臨床研修医（地域医療研修）の積極的な受け入れや医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		薬学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	—	2	2	1	基準設定なし	◎	※	令和5年4月に2人目の貸与者を決定。1人目の貸与者は令和5年度末で貸与終了し、令和6年4月付けで正職員薬剤師として採用される。令和2年12月に制度創設後、初の修学資金貸与者の採用、そして平成22年10月以来の採用である。	修学資金貸与制度の周知については、県内の高校、近隣大学薬学部へのちらし配布やホームページ等への掲載を行うが、貸与決定については、職員の年齢等をふまえながら、計画的な人材確保に努める。また、今後も引き続き薬剤師確保のため薬学生の病院見学、実習やインターンシップの受け入れを積極的に行う。		
		看護学生修学資金貸与者〔累計〕	人	1	25	40	34	30	H26比較：＋33人 （＋3300.0％）	○	○	下記の制度改正等により基準値を大幅に上回ったため成果指標を上方修正したにも関わらず中間目標を達成した。令和5年度の貸与者は4人、うち3人が京都看護大学の学生である。看護師確保を目的とした京都看護大学との連携・協定により貸与者を決定することで一定数の看護師確保に繋がってる。 〔H28.12看護学生修学金貸与条例改正等の概要〕 ・貸与月額を5万円から10万円に増額 ・返済免除要件である当院での勤務期間を短縮	平成29年2月に京都看護大学と朝日町が看護師確保に向けた連携・協定に関する協定を締結した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため京都看護大学等の学生を対象とした「看護体験ツアー」等の交流会が実施できていなかったが、令和5年度より再開し、今後も定期的に実施する。 また、離職防止・定着を見据え、特に県内の看護師養成機関への訪問や就職ガイダンス等での修学資金制度の利用促進PRに努める。		
233 救急医療体制の充実	健康課	休日における初期救急医療体制の維持	施設	2	1	1	1	1	H26比較：▲1施設 （▲50.0％）	◎	◎	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成27年10月より坂東病院のみとなった。	休日救急診療継続のため、現状維持につとめる。		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
								参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
311 経営基盤の強化、 担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】 法人化された農業経営体数〔累計〕	法人	11	18	19	18	18	H26比較：＋7法人 （＋63.6％）	○	○	新たな法人成りはなかった。 H28 ＋3 R1 ±0 R4 ±0 H29 ＋3 R2 ±0 R5 ±0 H30 ＋1 R3 ±0	引き続き、法人化することのメリットを伝え、その経営体に応じたタイミングについて、JA、農林振興センターと連携、推奨していく。		
		【総合戦略】 認定新規就農者認定者数〔累計〕	人	2	10	10	6	6	H26比較：＋4人 （＋200.0％）	△	△	新たに就農する者がいなかった。	R2.4.1から農業研修生3名が研修1年目としてスタート。農業研修生（あさひ農学舎）の研修終了後の就農目標を支援していく。 農業研修生以外においても、みな穂農業協同組合、新川農林振興センターと共に農家に声掛けしていく。		
		認定農業者数〔累計〕	経営体	48	65	65	58	58	H26比較：＋10経営体 （＋20.8％）	△	△	令和5年度新規認定者 0人 毎年の認定農業者数ではなく、「累計」であることから、認定農業者の死去や高齢のためのリタイア数（減数）はカウントしていない。 認定農業者が法人化した場合は±0	ハード整備等、国庫補助等を活用しようとする際、「認定農業者」であることが条件となる。個人農家が経営拡大を目指し、経営改善計画書を作成し、認定農業者となれるよう支援。 一方、年度毎の実数は、高齢化による離農等により減少する可能性は大きい。 認定新規就農者が順調に認定農業者になれるよう支援。		
312 生産基盤の整備	農林水産課	ほ場整備地区数〔累計〕	地区	2	4	6	5	5	H26比較：＋3件 （＋150.0％）	○	○	変動なし H23～舟川 H25～窪田 H29～笹川 R3～ 高橋 R4～ 南保北部	地区内農業者の営農環境改善に向けた意識高揚を図っていく。 今後の予定 ・泊東部南、平柳月山、殿町東部、泊東部北		
		担い手への集積・集約農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	1,166	1,162	H26比較：＋478ha （＋69.5％）	○	○	農地の利用権設定が切れるタイミングで、農協、町、耕作者等が連携して担い手への農地の集約を積極的に行った。 町の集積率 81.6％ （国の集積目標 80％） （県の集積目標 90％）R3より80％に修正	今後も中間管理事業を通じて利用権設定を行い、国の施策を有効活用しながら、担い手への集積・集約を進め町の生産力向上に努める。		
313 6次産業化、農商 工等連携の推進	農林水産課 商工観光課	【総合戦略】 6次産業化法計画認定数〔累計〕	事業者	2	4	5	2	2	H26比較：現状維持	－	－	新たに実施する農家がなかった。 6次産業化認定者 （旬クリーンみず穂、みな穂農業協同組合	6次産業化研修やセミナーの参加を促す。 事業の周知を行う。		
		【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数〔累計〕	件	2	12	22	16	16	H26比較：＋14件 （＋700.0％）	○	○	R5については事業（補助金）利用者がいなかった。	事業の周知や事業者等への声掛けを行い、新たな特産物開発の支援に努める。		
		《交付金》 新商品開発による収益	千円	—	10,000	—	X	X		○	○	燻製については令和2年度より燻製加工室が本格稼働し、ホテルイカの燻製など、新たな商品開発が進み、3年度には全国商工会連合会が実施する「バイヤーズルーム」で金賞を受賞。販路拡大に向けた地道な展開を講じている。 施設は1事業者の占用のため、成果数値（収益はX（エックス））。	H A C C P（事業者自ら製品の安全性を確保する衛生管理の手法：厚生労働省）体制での燻製事業を将来的に見据えつつ、整備された施設を有効に活用していく。 今後も朝日町らしい新商品づくりに取り組み、新たな商品開発を目指していく。		
		《交付金》 販路拡大による売上額	千円	(H28) 722	25,000	—	X	X		△	△	特別栽培米は作付面積・収穫量は変わらず。 蛭谷和紙については、ほぼ無料体験利用となっており、販売はほぼない状況となっている。	（当時の）特別栽培米、燻製商品、蛭谷和紙の展開に対して、現在は個々の事業者が活動。必ずしも販路拡大等が行われているわけではない。		
		【総合戦略】 ふるさと納税額〔年間〕	千円	—	70,000	100,000	77,478	76,693	H30比較：41,549千円 （215％） 基準値（H30）：35,929千円	○	○	制度に参入する自治体が増え、寄附機会が分散したことによる。	体験型のお礼品を含めた新規お礼品の開発に努めつつ、地元産品の販路を拡大、朝日町の認知度向上を目指す。 また、ポータルサイトの拡充に加えクラウドファンディングふるさと納税などに取り組んでいく。		
314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	学校給食地場産品利用量〔年間〕	kg	2,680	4,000	5,000	3,891	3,261	H26比較：＋1,211kg （＋31.1％）	△	△	きゅうりやさつまいも等の使用量（回数）が増加したため。 不作により、使用量が減少した品目もあったが、活用推進によって全体の使用量が増加した。	年間を通して使用できるよう、地元生産者に協力を依頼する。（生産の拡大（量、品数）、配達等）		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
							参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等				今後の展開・方針
315 林業・漁業の持続 的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場産木材を活用した住 宅等着工件数〔累計〕	件	1	10	14	10	10	H26比較：＋9件 （＋900.0％）	○	○	広報等による周知により、地域木材使用に対 する補助制度を活用される方が増えたため。	より一層住民・施工業者への周知に努め、更なる町内 森林資材の循環利用を目指す。		
		【総合戦略】 新規漁業就業者数〔累 計〕	人	—	5	5	5	4	H26比較：＋5人 （皆増）	◎	△	地域おこし協力隊（漁業）1名増	地元漁師の受入れ要望（船の継承等）確認や地域おこ し協力隊の活用		
321 企業誘致体制の強 化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数〔累 計〕	件	(H28) 1	2	4	3	4	H28比較：＋2件 （＋200.0％）	○	◎	アムノス、ポエック、Dファクトリーに加 え、日本バイオ㈱の誘致に一旦成功したが、 白紙に戻った。5年度は既存企業の拡張のほ か、新たな企業誘致に向けて水面下で話を進 めた。	新たなストック用地の確保を進め、引き続き、各セミ ナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。		
322 新工業団地の整備	商工観光課	【総合戦略】 新規工業用地造成面積 〔累計〕	㎡	(H29) 27,000	39,000	63,000	53,000	53,000	H29比較：＋26,000㎡ （＋96.2％）	○	○	予定していた第3期用地の造成については、 令和4年度に行ったため。	新たなストック用地の検討を進め、引き続き、各セミ ナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。		
331 既存企業・事業所 の支援・育成、若 者の雇用機会の創 出	商工観光課	【総合戦略】 雇用創出奨励金交付事業 所数	事業 所	—	10	25	20	12	R1比較：13事業所 （＋185.7％） 基準値（R1）：7事業所	○	○	事業所における制度の認知度が、確実に浸透 してきていると考える。	R4年度より、「雇用創出奨励金事業」を大幅に拡 充。今後の雇用創出支援を進める。		
		【総合戦略】 UIJターン就業者数 〔累計〕	人	—	2	10	15	7	R1比較：＋12人 （＋400.0％） 基準値（R1）：3人	◎	○	移住支援策も含めた周知等の効果が、出てき ている。	R4年度より「雇用創出奨励金事業」において、U・I・ Jターン枠を創設し、内容を大幅に拡充した。住民子 ども課とも連携し進めたい。		
332 起業・就業の促進 （人材の育成、立 上げ支援）	商工観光課	【総合戦略】 起業・開店数〔累計〕	件	1 （まちなか） ＋0 （郊外）	5 （まちなか） ＋2 （郊外）	13	19	13	H26比較：＋18件 まちなか：＋9件 （＋900.0％） 郊外：＋9件 （皆増）	◎	◎	R5年度における新規開店：6件 まちなか：2件 郊外：4件 補助金制度の浸透や、コロナ禍が緩和された ことによる増加。	引き続き制度のPRに努めたい。 空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とす る内容に要綱を改正したことから新たな起業を促す。		
411 観光素材・観光拠 点の魅力向上	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】 宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000	85,000	39,852	24,451	H26比較：▲25,148人 （▲38.7％） （R5.1～R5.12月）	×	×	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日 帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復に は至っていない	出向宣伝やPR活動を強化し、特に四重奏観光客の宿 泊への誘導を図る。		
		【総合戦略】 観光客入込数〔年間〕	万人	32	40	50	48.2	43.2	H26比較：＋16.2万人 （＋50.6％）	○	○	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、 来訪者全体が増加。また、コロナ期間でのデ ジタルマーケティングが功を奏している。	ヒスイ海岸及び舟川桜並木を2大観光地としてさらなる 重点活性化を図り、観光客の増加に繋げたい。		
		【総合戦略】 ヒスイ海岸周辺の来訪者 数〔年間〕	万人	9.4	20.0	22.5	27.6	24.9	H26比較：＋18.2万人 （＋193.6％）	◎	◎	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、 屋外空間ということもあり、来訪者は増加。 また、コロナ期間でのデジタルマーケティング が功を奏している。	ヒスイテラスの持続的活用と合せて、魅力発信、集客 を図る。		
		【総合戦略】 舟川桜並木の来訪者数 〔年間〕	万人	2.8	4.5	6.5	8.8	6.9	H26比較：＋4.1万人 （＋214.6％）	◎	◎	コロナ禍が薄まり、来訪者が増加。コロナ期 間で実施したデジタルマーケティングが功を 奏している。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、駐車場 整備等）の強化により、さらなる入込数の確保に努め る。また、渋滞対策・路上駐車対策も合わせて強化す る。		
412 受入れ体制の整備	商工観光課	おもてなし人材の育成数 〔累計〕	人	12	30	35	65	48	H26比較：＋53人 （＋541.6％）	◎	◎	四重奏や山岳イベントの普及に伴いガイド数 が増加。近年は新規希望者が少ない傾向にあ る。	ガイドの成り手の裾野をさらに広げるため、観光協会 等と連携し、新規開拓を図る。		
413 情報発信・プロ モーションの強化	商工観光課	【総合戦略】 観光物産展・出向宣伝回 数〔年間〕	回	7	10	15	7	3	H26比較：±0回 （00.0％）	—	×	新型コロナウイルスの影響が薄くなり、町単 独の出向宣伝や広域圏の出向宣伝などが回復 したほか、北陸新幹線の敦賀延伸に伴う北陸 DC関係のイベント等に出展したことにより改 善した。	引き続き、観光協会、他自治体との連携により実施予 定		
		訪日インバウンド入込数 〔年間〕	人	—	2,800	5,000	18,237	26	R1比較：16,537人 基準値（R1）：1,700人	◎	×	コロナが緩和され、春の四重奏期間の来訪者 数が増加。	・観光交流推進員の配置により、町として推進してい く施策として採用。 ・過去の実績を勘案し、プロモーション活動の充実に より目標値を見込む。		
414 広域連携観光事業 の推進	商工観光課	新川地域観光客入込数 〔累計〕	万人	497	698	800	502.0	481.9	H26比較：5.0万人 （1.0％）	△	▲	新型コロナウイルス影響が薄まり、全国的に も来訪者が増加。	にいかわ観光圏及び新川観光開発協議会において広域 圏連携をはかり、新川地域全体にとって有益な事業を 展開する。		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
								参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,600	1,600	1,004	—	H26比較：-747人 (-42.6%)	▲	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため出場チームを制限して実施したことにより例年よりは減少。	ビーチボール協会と協力し、県外への普及活動による競技普及地域の拡大を図る。（平成28年度からビーチボール普及活動） また、学生大会の充実による競技人口の拡大を図る。（平成28年度から実施）		
		“翡翠カップ”ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	556	680	730	593	—	H26比較：+37人 (+6.7%)	△	※	通常実施したが、中間値・最終値には届いていない。	ビーチボール協会との連携を強化するとともに、参加チームへの継続的な参加促進を行う。		
422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	町民交流イベント参加者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	5,734	5,374	H26比較：+131人 (+2.3%)	△	▲	三世交代交流（生涯・スポーツ）事業についての実施や、生涯学習フェスティバル、まめなけ！スポーツデーの実施、町民スポーツ大会の一部実施できたことにより増となった。	事業内容の充実と周知徹底を図る。		
423 合宿・教育旅行における交流推進	商工観光課 教育委員会	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	—	—	※未実施	※	※	コロナが5類に引き下げられたが、コロナの影響により受入が停滞状況にあり、5年度実績は0であった。	武道館、屋内グラウンドの新規施設の使用が考えられる団体への誘致活動を行う。また、旅行会社への誘致活動を拡充するとともに、ホームページ、フェイスブック等によりスポーツ環境の魅力発信に努める。		
		【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年間〕	人	150	250	800	20	117	H26比較：▲130人 (▲86.7%)	×	▲	現在、新型コロナウイルスの影響は薄くなった。しかし、長期間に渡った新型コロナウイルスの影響により事業の利用が停滞している。	民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進していくが、協力家庭の軒数をどこまで確保できるかが、大きく影響する。 民泊に拘らず、民間宿泊施設を活用した教育旅行の受入れにより達成は可能である。		
511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	五差路周辺複合施設利用者〔年間〕	人	(H28) 11,798	11,000	13,000	12,826	12,537	H28比較：+1,028人 (+8.7%)	○	○	新型コロナウイルスの影響により、各種行事が中止され利用者数が減となっていたが、外出規制が緩和されたことにより回復傾向にある。	まめなけ市場、商店街にぎわい創出を図るとともに交流活動の促進を積極的に行う。		
512 商業機能の維持・向上	商工観光課	新規店舗数〔累計〕	店舗	(H27) 1	5	10	16	10	H27比較：+15店舗 (+1,500.0%)	◎	◎	R5年度における新規開店：6件 補助金制度の浸透や、コロナ禍が緩和されたことによる増加。	空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから、新たな起業を促す。		
		まめなけ市場利用者〔年間〕	人	(H28) 32,523	40,000	50,000	60,958	60,748	H28比較：+28,435人 (+87.4%)	◎	◎	ニーズに合った品揃えやポイント制度の確立による来客数の増。新型コロナの影響により、自宅での生活が増え、小売りが好調。	新たな仕入先の開拓、ニーズに合わせた商品の確保に努め、来店者数の増加を図る。		
513 文化・福祉等の都市機能の集積	住民・子ども課 教育委員会 商工観光課	児童館や図書館での交流イベント開催数〔年間〕	回	30	35	40	129	67	H26比較：+99回 (+330.0%)	◎	◎	絵本の読み聞かせや図書館講座等のイベントの増加による。	引き続き、積極的な事業実施を行う。		
		五叉路クロスファイブでのイベント開催数〔年間〕	回	(H27) 5	25	35	65	51	H27比較：+60回 (+1200.0%)	◎	◎	コロナで中断していたイベント（まめなけマルシェ・クロスファイブ祭等）が再開された。	五差路周辺、まめなけ市場の賑わい創出に加え、各商店の集客向上にもつながるイベントを企画する。		
521 情報発信体制の強化	みんなで未来！課	【総合戦略】 町ホームページのアクセス回数(セッション数)〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	500,000	316,246	370,641	R2比較：+56,246回 (+21.6%) ※第10回検証委員会にて最終目標を280,000→500,000へと上方修正	○	○	アクセス数は令和元年度まで20万台だったが、令和2年度以降は新型コロナ感染対策やワクチン接種に関するページを中心にアクセスが増加し30万台となった。 令和5年度は新型コロナのワクチン接種が進み第5類に引き下げられたことから前年度よりアクセス数が減少したものの、広報誌や入札等の行政情報、四重奏や空き家バンク等の観光・移住情報のページを中心に閲覧されており、コロナ禍前と比較すると大幅に増加している。	新型コロナに関する情報収集やワクチン接種の予約方法として町ホームページが活用されたことで、情報を取得する際にホームページを利用する町民が増加したと考える。 令和5年度にホームページがリニューアルし、また、朝日町公式LINEと連携し、ページコンテンツがより分かりやすく充実したことから、今後さらに情報発信体制が強化され、アクセス数が増加することが期待できる。		
522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	住民・子ども課	【総合戦略】 移住相談組数（移住体験ツアー）〔年間〕	組	—	30	50	26	32	H29比較：+9組 (+65.3%) 基準値（H29）：17組	▲	○	移住支援策に関する情報収集手段やサポート体制が充実したことにより、若干減少しているものと思われる。	移住定住拠点施設こすぎ家を主な相談窓口とし、移住フェアやセミナーに積極的に参加することで、移住を希望する方への関心を高め、移住体験ツアーを通じて、移住定着に努める。		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
							参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等				今後の展開・方針
523 空き家・空き地利 活用の促進	住民・子 ども課	【総合戦略】 空き家マッチング件数 〔累計〕	件	19	70	200	215	187	H26比較：+196件	◎	○	固定資産税の納税通知書に空き家情報を求めるチラシを同封したことなどにより成果が現れていると認識している。	空き家情報のさらなる掘り起こしを図る。今後も、ホームページやチラシなどで、空き家情報バンクについて周知し、空き家の利活用に努める。		
		【総合戦略】 空き地マッチング件数 〔累計〕	件	—	2	15	5	5	R2比較：+3件	○	○	R4→R5で増には至っていないが、空き家バンクに加え空き地バンク制度が周囲に浸透してきている。	空き家情報だけではなく、空き地所有者のニーズに応えられるよう、空き地情報バンクを充実させる。ホームページやチラシなどで、引き続き周知を図っていく。		
524 地域の受入れ体制 の充実	商工観光課 総務政策課 住民・子 ども課	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者 数〔累計〕	人	(H28) 1,852	7,800	7,800	9,327	8,393	H28比較：+7,475人 (+403.6%)	◎	◎	コロナ禍が明け、利用者数は順調に増加しており、最終目標を達成している。	今後も、町内施設でのふるさと交流体験を通じて町の風土や伝統を理解していただくことを利用の要件とし、ほたる交流館本来の設置目的に沿う形で事業を進めていくよう努める。		これまで年間数を入力していたが、後期計画より施設利用者数指標が累計把握に変更になっている
		【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着 人数〔累計〕	人	(H30) 3	9	15	17	17	H30比較：+14人	◎	◎	主たる業務の活動だけでなく、居住地域や就業場所での人との深い関わりの中で、定住への思いが醸成された。また、既に定住している隊員がいることから、隊員同士のつながりも定着数の増につながっているのではないかと認識している。	引き続き、「地域おこし協力隊退任後定住応援事業」や「地域おこし協力隊起業・事業承継支援事業」により退任後の生活支援や起業支援等に努める。また、地域おこし協力隊の募集方法については、町が必要とした人材と応募者の資格やスキルを活かした活動をマッチングし、隊員の活動に対する満足度向上、充実を図ることで、定着人数の増につなげていきたい。		
525 移住・定住に係る 経済的支援の充実 （定住サポート事 業の推進）	建設課	【総合戦略】 住宅取得促進補助金新規 交付数〔年間〕	件	30	30	30	20	19	H26比較：▲10件 (▲33.3%)	▲	▲	1件の増	令和5年度に制度拡充を行った。引き続き定住促進施策と連携を図るとともに制度の普及、啓発に努める。		
		【総合戦略】 賃貸住宅家賃補助件数 〔年間〕	世帯	(H30) 22	42	50	7	10	H30比較：▲15件 (▲68.1%)	×	▲	賃貸物件の空きが少ないことや単身世帯が増え、補助件数が減少したもの	制度の普及に努めるが、当面は動向を注視したい。		
526 移り住みとなる 環境整備	住民・子 ども課	【総合戦略】 空き家を活用した移住お 試し利用世帯数〔累計〕	世帯	(H29) 1	6	20	15	15	H29比較：+14世帯	○	○	地方暮らしへの関心の高まりから、移住へ興味関心を持つ方が増加しており、移住希望先での実際の生活を体験するため、移住相談員の助言を受け「お試し移住」を検討される方が増えてきている。	移住定住関連事業（UIJターン向け住宅貸付事業含む）はNPO法人に業務委託をすることで、ワンストップの相談窓口として、お試し住宅利用増や総体的な移住定住促進に努めていきたい。 ※令和元年度までは、貸付可能な物件数が指標であったが、令和2年度より利用世帯数へ修正		
531 コミュニティ活動 の活性化	総務政策課	【総合戦略】 自治振興会提案・実施件 数〔累計〕	件	2	30	60	42	38	H26比較：+40件 (+2000.0%)	○	○	R4より実績増だが、本事業を活用する自治振興会が偏って（固定化して）きている。	コミュニティ活動の活発さがより直接的に目に見える事業になるよう、各地区と連携、助言していく。		
532 コミュニティ活動 施設の整備（生 活・福祉サービ ス機能の確保）	総務政策課	【総合戦略】 地域振興施設利用者数 〔年間〕	人	54,088	60,000	50,000	36,196	29,934	H26比較：▲17,892人 (▲33.1%)	▲	▲	R4に引き続きR5も新型コロナウイルス感染症の影響により、各種団体及び町行事が縮小傾向による	感染防止対策を徹底した上での施設利用を促していく。		
611 防災拠点の機能強 化と防災設備の充 実	総務政策課 建設課	公共施設（防災拠点）耐 震化率	%	86.0	90.0	100.0	95.1	95.1	H26比較：+9.1	○	○	現状維持	未耐震施設のあり方も含めた検討を進めていく。		
		住宅の耐震化率	%	51	56	60	57	57.0	H26比較：+6.0	○	○	現状維持	引き続きチラシ配布等により防災意識の向上に努める。		
612 防災教育・訓練の 充実、防災情報の 発信体制強化	総務政策課	緊急情報メールの登録者 数〔累計〕	人	—	450	1,200	529	515	R1比較：+189人 (+55.6.%) 基準値（R1）：340人	○	○	自然災害等に対する安全・安心意識の高まりにより一定の成果が見られるも他の防災情報取得ツールである「朝日町防災情報アプリ」の登録者数増加に比べ（R4年度748人、R5年度941人、+193人）成果の停滞が見られる。	R1.7から運用開始（町民配信） ・さまざまな情報媒体を使用し、いち早く町民に防災情報を届け、町民の安全安心に資するとともに同メールの登録についても啓発に努める。 ・150人/年、最終的には町民の約1割を目標とする。		
		朝日町防災情報アプリ登録者数〔累計〕	人	—	—	—	941	※748	※左記数値は参考値						
		防災訓練参加者数〔年間〕	人	700	800	1,000	600	603	H26比較：▲100人 (▲14.3%)	▲	▲	実践型防災訓練支援事業（280人） （境、井ノ口、笹川、南保越） 令和5年度朝日町総合防災訓練（320人） （町全体、自主避難所への避難訓練）	町総合防災訓練については、より実践的な内容とし、参加を促す対応を取りたい。（令和2年度から災害対策本部運営訓練、指定避難所運営訓練を実施している。） 自主防災組織での防災訓練の実施についても積極的に働きかけていく。 令和5年度に実施した朝日町総合防災訓練でのアンケートでは、40代以下の大半が（自主防災組織活動を）「知っていたが、活動していない」、「知らなかった」との回答であり、自主防災組織の強化はもとより、組織活動の活性化や育成に向けた抜本的な対策を進める。		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））					R 7 (最終)	備考（事由等）		
								参考（R4）	達成状況等		参考（R4）			改善した（しない）理由等	
613 危機管理・防災体制の強化	総務政策課	自主防災組織数〔累計〕	組織	86	88	90	87	87	H26比較：＋1組織 （＋1.2%）	△	△	神田町、西下町、湯ノ瀬が未設立のため	未設立の3町内へ組織化に向けた啓発活動を行う。		
614 治山治水対策の推進	農林水産課 建設課	治山事業新規地区件数 〔累計〕	件	(H27) 2	5	10	6	6	H27比較：＋4件 （＋200.0%）	○	○	平成30年度 宮崎（県単） 下横尾（町単） 令和元年度 山崎湯の瀬（県単） 山崎羽入（町単）	事業実施の際は、地元と協力を求め、事業進捗を図る。 R 6 笹川（県単） 予定		
621 火災予防の推進	消防署	住宅用火災警報器設置率	%	89	90	95	94.8	83.7	H26比較：＋5.8%	○	▲	数値については、従来全戸調査を実施していたが、平成29年度から消防庁の方針により100戸程度のアンケート調査（抽出調査）に変更となり、各年によって数値の変動に差が生じる	引き続き住警器キャンペーン、消防フェア、各種訓練等の広報活動やアンケート調査を実施することにより、住警器の設置や維持管理の必要性を訴え設置率の向上につなげる。		
622 消防力の強化	消防署	防火水槽数〔累計〕	基	73	83	87	84	84	H26比較：＋11基 （＋13.7%）	○	○	重要度、住民要望、財政状況を踏まえ、計画どおり整備している。	引き続き、消防水利の充実強化を図る。		
623 地域消防体制の充実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	250	240	H26比較：▲17人 （▲6.4%）	▲	▲	増加しているが、団員の高年齢化に伴う退団者の増加や年々減少する人口により新入団員確保は難しくなっている。	消防団組織の再編により、新たに自治振興会単位となった分団（部）組織を活かし、地元に着した若者がより入団しやすい環境を図り、新入団員の加入促進を目指していく。		
624 救急救命体制の充実	消防署	救命講習受講率（人口比）	%	7	7.5	8	4.2	3.2	H26比較：▲2.8 （▲40%）	▲	×	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、救急講習会開催中止期間があったが、徐々に再開することができている。	企業や各種団体、学校関係、福祉施設等に救急講習の普及促進を行い、受講者数の増加を図る。		
631 防犯対策の強化	総務政策課	青色防犯パトロール回数〔年間〕	回	666	670	680	664	676	H26比較：－2回 （－0.3%）	▲	○	昨年より減だが、各地区（10地区）で週に1回程度実施するよう促している。	今後も年間を通じて週1回以上のパトロールを実施する。		
		防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	12	12	H26比較：＋10台 （＋500.0%）	○	○	H 2 7：3基（泊1・2・3区） H 2 8：1基（泊1区） H 2 9：1基（泊2区） R 2：3基（山崎） R 3：2基（山崎）	町単独による設置補助を継続していく。（2台分）		
632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	5	6	6	H26比較：▲19件 （▲76%）	○	○	交通事故件数が減少傾向にあるものの、高齢者が絡む事故が依然として多い。	高齢者の交通事故は依然として多いことから、引き続き、啓発に努める。		
		高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	100	145	H26比較：▲395人 （▲79.8%）	×	×	当該教室は各町内会の要望により開催される。コロナの影響により開催数・1回あたりの参加者数が減少傾向にある。	高齢者の交通事故は依然として多く、引き続き、啓発活動に努めるとともに、教室の実施内容に工夫を凝らすなど効果的な啓発活動を行う。		
633 消費者行政の充実	住民・子ども課	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	57	45	H26比較：＋10件 （＋21.3%）	▲	△	全国的に修理サービスに関する相談件数が昨年より増えており、当町でも能登半島地震の影響もあり同様の相談が増えたものと思われる。	消費生活センターの認知度を高め、未然に消費者トラブルを防ぐとともに、関係機関と連携し、消費者力の向上を図る。		
641 対策体制の強化	農林水産課	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	49	60	45	45	H26比較：＋7人 （＋18.4%）	△	△	現状維持	引き続き、地元への説明を行い、協力を求める。		
642 防除施設の整備・管理	農林水産課	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	33,000	33,000	30,000	30,000	H26比較：現状維持	－	－	変更なし	機能向上型電気柵の設置に移行していく。		
		耐雪型侵入防止柵の設置延長〔累計〕	m	(H27) 330	22,000	27,000	25,492	25,178	H27比較：＋25,162m （＋7,624.8%）	○	○	機能向上型電気柵を継続して導入したため。	地元要望に応じるため、継続して必要なところへ設置していきたい。		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】	成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）		参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	R 7 （最終）	備考（事由等）
643 野生生物との共生	農林水産課	年間捕獲頭数（ニホンザル）	頭	42	100	120	17	25	H26比較：▲25頭 （▲59.5％）	×	▲	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約10頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年4頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数（イノシシ）	頭	160	300	400	109	162	H26比較：▲51頭 （▲31.9％）	▲	△	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約23頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年20頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数（ニホンジカ）	頭	4	10	20	4	5	H26比較：±0頭 （±0％）	－	△	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：杉等への被害が増加している ・中間目標の根拠：年間1頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年2頭ずつ捕獲数を増加		
711 都市計画	建設課			—	—	—									
712 都市計画道路	建設課	都市計画道路の整備延長	km	9	9.3	9.7	9.7	9.3	H26比較：＋0.7km （＋7.8％）	◎	○	草野泊線の整備により進捗した。 （国道8号停車場線、一部整備済）	国道8号停車場線の整備を進める。		
713 土地区画整理事業	建設課	泊駅南土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	0.0	11.0	0.0	0.0	R2比較：—	－	－	事業着手しているが、供用開始に至っていない。	区画整理事業の整備を進める。		
721 町道の改良	建設課	町道の整備延長	km	0.3	2.0	3.5	2.6	2.6	H26比較：＋2.3km （＋766.7％）	○	○	町道大家庄藤塚線の整備により進捗した。 （町道殿町細野線（1工区）、沼保横尾線、大家庄藤塚線整備済）	町道不動堂殿町線、日東紡南部線等の改良整備を進める。		
722 通学路等への安全施設の整備	建設課	県道金山古黒部線・町道殿町細野線の歩道新設延長	km	1.0	2.0	2.6	2.0	2.0	H26比較：＋1.0km （＋100％）	○	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。 （金山古黒部線は整備済）	殿町地内における整備を進める。		
723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	町道橋梁の再点検	橋	20	21	21	25	25	H26比較：＋5橋 （＋25％）	◎	◎	25橋梁の再点検を行い、長寿命化計画の見直しを行った。（町道認定等による橋梁数の増）	見直した橋梁長寿命化計画に基づき対策工事を順次進める。		
724 広域道路ネットワークの促進	建設課	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	2.2	2.5	2.2	2.2	H26比較：＋0.6km （＋37.5％）	○	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。 （県道入善朝日線（元屋敷、草野、宮崎地内一部整備済）	県道入善朝日線、元屋敷から宮崎地内および草野地内の整備を進める。		
725 除雪・消雪対策の推進	建設課	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61.0	62.2	61.3	61.0	H26比較：＋3.4km （＋5.9％）	○	○	町道西部保育所線の整備により一部進捗した。	町道泊桜町線、町道赤川4号線等の整備を進める。		
726 公共交通の充実	商工観光課	【総合戦略】 あさひまちバス利用者数 〔年間〕	人	26,097	30,000	30,000	19,100	18,825	H26比較：▲6,997人 （▲26.8％）	▲	▲	泊高校の閉校に伴い、一部路線（愛本線）においては壊滅的な利用減が続いている。 一方で、外出機運の高まりによってコロナ禍前の水準まで利用者数が回復した路線も存在し、一昨年より全体的な微増傾向にある。	町外ニーズの把握と的確な供給量の見極めを行い、町外運行区間や本数を縮減することで、域内需要を満たせる運行ダイヤを策定する。 また、過少な区域をデマンド化（ノッカルあさひまち代替）して効率化を図り、地域交通全体の最適化を図っていく。		
		あさひまちエクスプレス利用者数〔年間〕	人	82	3,500	4,000	4,930	2,448	H26比較：＋4,848人 （＋6,012.1％）	◎	△	春の四重奏期間中の臨時便運行が大幅に増回し（4月：1,750人）、年間利用者数の増加に大きく貢献した。併せて、コロナ禍終息に伴う長距離移動需要の回帰により、通年の観光／ビジネス利用が安定して増加傾向にある。 また、北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅の市営駐車場の有料化が進み、安価な地域交通のニーズが高まっている。	今後、4月に突出するニーズはオーバーツーリズムを引き起こし、タクシー事業者の供給体制が追いつかない事象が発生する恐れがある。そのため、地域交通全体で受け入れ体制を構築し、モードごとに分散化させる必要がある。（あさひまちバスを臨時的に増回・土日運行することで、あいの風とやま鉄道経由でのアクセスも促すなど） また、収支効率を上げるため乗合利用を促進していきたい。		
731 地域資源を活かした公園整備	建設課	都市公園面積（都市計画区域内1人当たり）	m ²	9.9	11.0	12.8	12.1	11.5	H26比較：＋2.2m ² （＋22.2％）	○	○	人口減に伴い、1人当たり面積が増加したため。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。		
732 簡易水道施設への支援	建設課	水質検査等の維持管理に対する支援件数	件	55	55	59	54.0	54.0	H26比較：▲1件 （▲1.8％）	▲	▲	継続して水質検査の実施をお願いしているが、まだ実施していない組合があるため。	朝日町内の水道組合総数が59組合あり、すべての組合が水質検査の実施を行うことを目標とし、今後お願いしていく。		
733 公共下水道事業の推進	建設課	汚水処理人口普及率（公共下水＋合併処理）	％	77.1	90	98	90.9	90.6	H26比較：＋13.8％	○	○	下水道及び合併処理浄化槽未普及地域における整備が進んだため	今後も下水道及び合併処理浄化槽の未普及地域の整備に努める。		
		下水道接続率（水洗化率）	％	71.5	75	83	79.0	76.6	H26比較：＋7.5％	○	○	下水道整備が進み、下水道普及人口に対する接続人口の割合（接続率）は増加した。 公共マスへの接続人口は年々増えている反面、人口減少等もあり微増となっている。	下水道未接続宅への意向調査と併せて町が行っている支援事業（既存住宅リフォーム等）のPRを行い、接続率の向上に努める。 下水道の面整備が概成したことから、今後接続率は増加していくものと考えられる。		

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
741 循環型社会の構築 （ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	1人1日当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	944	961	H26比較：▲36g/人・日 （▲3.7%）	○	△	コロナ禍では増加したものの、近年のごみ減量化・資源化意識向上によるものと思われる減少傾向のとおり、R5年度も排出量が減少した。	町民全体のごみ減量化・資源化の意識向上を図りつつ、分別・資源化に向けた対策を引き続き模索する。	
		資源化率（リサイクル率）〔年間〕	%	12.5	12.8	13	— (11.5)	15.8 (11.8)	H26比較：－ （暫定値のため）	※	※	ごみの排出量が減少したが、資源物も減少したため。 ※成果指標は、処理業者に持ち込まれた廃棄物から発生した資源物の量を県が秋の照会で調べ、とりまとめ結果が各市町村に知らされてから計算できるため、現段階では未記載。 〔（ ）内は県の調査結果を含めずに計算した暫定的な数値〕	今後も、リサイクルの広報、啓発に努める。 今後資源化率が目標を超えていくようであれば、状況をみながら必要に応じて上方修正を行う。	
742 公害防止・地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進	みんなで未来！課	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数〔累計〕	施設	6	8	9	8	8	H26比較：＋2 （＋33.3%）	○	○	らくちんの（太陽光、風力） さみさと小学校（太陽光） あさひ野小学校（太陽光） 朝日中学校（太陽光） あさひ総合病院（太陽光） いちご保育園（風力） 文化体育センター（太陽光） 役場庁舎（太陽光）	R4策定の朝日町再生可能エネルギー推進計画に基づき、公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を推進していく。 R6に公共施設等太陽光発電設備導入可能性調査を実施し、結果導入の可能性がある施設については、次年度以降順次導入予定としている。	
743 環境美化の促進	住民・子ども課	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	186	201	H26比較：＋38件 （＋25.7%）	◎	◎	町民総ぐるみ清掃月間や不法投棄防止パトロール、環境美化活動実施団体へのボランティア袋配付などの町の環境施策が浸透してきたため。	継続的に美化活動が行えるよう、引き続き支援を行う。	
744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	18	17	H26比較：＋9件 （＋100%） ※行政代執行を含む	△	△	老朽危険家屋等、適正に管理されていない空き家はあるが、適宜、管理するよう依頼等を行うなど対処するとともに、老朽家屋の除却についての補助金がある旨周知を行っている。一方で所有者がなかなか応じず除却が進まないのが現状である。	自主的な解体撤去を促しつつも、制度の周知を図り、早期除去を促す。	
751 広報・広聴の充実、情報化の推進	みんなで未来！課	【総合戦略】 町ホームページのアクセス回数（セッション数）〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	500,000	316,246	370,641	R2比較：＋56,246回 （＋21.6%） ※第10回検証委員会にて最終目標を280,000→500,000へと上方修正	○	○	アクセス数は令和元年度まで20万台だったが、令和2年度以降は新型コロナ感染対策やワクチン接種に関するページを中心にアクセスが増加し30万台となった。 令和5年度は新型コロナのワクチン接種が進み第5類に引き下げられたことから前年度よりアクセス数が減少したものの、広報誌や入札等の行政情報、四重奏や空き家バンク等の観光・移住情報のページを中心に閲覧されており、コロナ禍前と比較すると大幅に増加している。	新型コロナに関する情報収集やワクチン接種の予約方法として町ホームページが活用されたことで、情報を取得する際にホームページを利用する町民が増加したと考える。 令和5年度にホームページがリニューアルし、また、朝日町公式LINEと連携し、ページコンテンツがより分かりやすく充実したこと、今後さらに情報発信体制が強化され、アクセス数が増加することが期待できる。	
		【総合戦略】 SNS投稿に対する好感アクション数〔年間〕	回	—	55,000	70,000	675,586	199,509	R2比較：＋620,586回 （＋1,228.3%）	◎	◎	広報担当による投稿を従来の投稿ベースより週1回程度増やしたに加え、町ホームページの掲載に連携してFacebookを投稿するようになったため、全体的な投稿数が増加し、リーチ数が増加したと思われる。	投稿から時間が空かないように、継続した情報提供に努め、町民にとって有益で、閲覧するすべての方にとって魅力的なコンテンツの発信に努める。	
752 行政と町民の協働・連携の推進	総務政策課 みんなで未来！課	【総合戦略】 再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	(H27) 7	10	20	36	35	H27比較：＋27件 （＋385.7%）	◎	◎	H27：働くお母さん、UIターン、起業家への補助見直し等 計：7件 H28：出前授業、駅前拠点施設、お試し住宅等 計：6件 H29～H30：3班（若者活動、移住・定住、子育て応援） 計：11件 R1：3班（商工会青年部、まちづくり会議、アグリネットASAHI） 計：9件 R2：－ R3：大学生等就学応援事業の実施 R4：東大生による地域にお金の落ちる仕組みについて提言 R5：東大生からの提言内容の実装について検討を行い、あさひまつりにおいてデジタルクーボン実装の検証を行った。	第6次総合計画策定に向けて、令和6年度に町民参加型ワークショップを実施予定。これまでの振り返りを行い、これからのまちづくりに向けて町民・行政が一体となって進めていく。	
		【総合戦略】 ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	人	(H29) 29	40	50	39	39	H29比較：＋10人 （＋34.5%）	△	△	平成30年2月1日から運用を開始した。 コロナ禍により、活用される場面と利用希望が激減した。	今後、登録講師については事業継続の意思確認を行ったうえで、ポストコロナを見据えたPR活動と活用実践を進めていく。また、みんななびとの連携について検討していく。	
		【総合戦略】 出前講座参加者数〔年間〕	人	219	250	300	238	182	H26比較：19人 （＋1.09%）	△	▲	町内会単位や老人クラブ単位での講座の開催希望が増加傾向にある	十分な広報・周知を行う。	
		【総合戦略】 タウンミーティング参加者数〔年間〕	人	232	250	300	20	20	H26比較：▲212人 （▲91.4%）	×	×	開催地区、団体が減少してきている	十分な広報・周知を行う。	

<< 第5次朝日町総合計画・第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等												【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和5年度実績（令和6年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
								参考（R4）	達成状況等		参考（R4）	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
761 行政改革の推進	総務政策課	町職員数	人	336 （うちあさひ総合病院 149）	340 （うちあさひ総合病院 169）	364 （うちあさひ総合病院 179）	340 167	339 168	H26比較：＋4人 （＋0.9%） （うちあさひ総合病院 ＋18人（＋12.8%））	△	△	離職者数が増加傾向にある	定期的に看護学校を訪問や職場見学、年に複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度や薬学部生へのインターンシップのPRなど、さらなる受験者拡大を図る。 業務量が1人に集中しないよう、各課内での業務振り分け、課を跨いだ横断的な業務実施を促している。		
762 職員の人材育成	総務政策課	職員研修延べ受講者数 〔年間〕	人	516	850	900	364	425	H26比較：▲152人 （▲29.5%）	▲	▲	新型コロナウイルス感染症の拡大により、減ってしまった県外研修等の参加控えが戻り きらないため	研修の実施について、庁内の広報活動を積極的に行うとともに、市町村アカデミー研修やオンライン研修の積極的な受講を推進する。		
763 健全財政	財政管理課 税務課	経常収支比率	%	82.1	92.9	89.1	未公表	未公表	H26比較：－	※	※	例年秋頃に公表される。	県内でも高い数値となっていることから、財源の確保とともに事務事業の見直しや効率化を図ることで、より健全な財政運営を目指す。		
		税収納率	%	84.9	87.9	90.8	81.6	82.5	H26比較：▲3.3%	▲	▲	滞納繰越分の増による	新規滞納者を発生させないよう留意するとともに、悪質な滞納者に対しては徹底した調査と差押を含めた措置を行い、徴収率の向上を目指す。		
764 公共施設の適正管理・適正配置	財政管理課	指定管理公共施設数 〔累計〕	施設	19	22	22	23	21	H26比較：＋4施設 （＋21.1%）	◎	△	R5 増：朝日町歴史公園、不動堂遺跡公園 ふるさと美術館移転に伴い、各施設を一体的に管理するための増	公共施設の新設、統合廃止等に併せ、管理体制を検討する。		
765 広域行政の推進	財政管理課 商工観光課 健康課 消防署			—	—	—									

<< 第2期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	担 当 部 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案		
		総 合 戦 略 数 値 目 標	単位	H 3 0 (基準)	R 6 (目標)	令和 5 年度実績（令和 6 年 3 月 3 1 日現在、第 2 期総合戦略（R2～R6））						R 6 (最終)	備考（事由等）	
						成果数値	参考（R4）	達成状況等		★★ (R4)	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	商工観光課	新規雇用創出者数 [年間]	人	25	35	20	12	H30比較：▲5人 （▲20%）	▲	×	R 4 年度より「雇用創出奨励金事業」を大幅に拡充を行った。事業所における制度の認知度が、確実に浸透してきていると考える。	R 4 年度より拡充した「雇用創出奨励金事業」をPRし、今後の雇用創出支援を進める。		
		就業者数	人	(H27) 4, 624	4, 700	—	—	H27とR2比較：▲586人 （▲12. 6%） H27：4, 624人 R2：4, 038人	▲	▲	H30基準値はH27国勢調査の「従業地による就業者数」を採用。R2国勢調査が確定したため、R2国勢調査「第4表従業地による就業者数」を入力。	自然減は避けられないと考えるが、既存事業者へ支援及び企業誘致により現状を維持したい。		
		宿泊者数 [年間]	人	69, 171	75, 000	39, 852	24, 451	H30比較：▲29, 319人 （▲42. 4%） (R5. 1～R5. 12月)	×	×	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復には至っていない	出向宣伝やPR活動を強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。		
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	住民・子ども課 みんなで未来！課	若者の転入者数 [年間]（20～39歳を対象）	人	100	120	55	52	H30比較：▲45人 （▲45%）	▲	▲	移住フェアやSNS等を活用し、町施策・事業が、町内のみならず町外・県外にも周知され、着実に浸透してきており、一定の成果として表れているものの、ここ数年は若干落ち込んでいる。	町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。		
		転出超過者数 [年間]	人	72	70以下	104	112	H30比較：32人 (44. 4%)	▲	×	20代・30代の転出者が全体（235人）の約5割を占めている現状から、特に若年層を含めた世代に対する個性と魅力が実感できる施策・事業の展開が必要である。	町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。		
3. 町民の結婚・出産・子育てを応援する	住民・子ども課 健康課	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	94. 0	100. 0	94. 3	98. 3	H30比較：+0. 3	○	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度以降、産前・産後サポート事業や産後ケア事業、産前産後ヘルパー派遣事業を順次開始する等、子育てに関する支援体制を整えている。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。		
4 時代に合った地域づくりを進める	みんなで未来！課 教育委員会	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	%	(H29) 72. 6	75. 0	—	—	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	※	前回（令和元年度）実施結果では、若い世代（10・20代）の町外への関心の強いことと40代世代のどちらともいえないといった、関心の薄さが推察できる。	住み続けたいと感じる世代の割合を増やしていくことを目標としていく。令和6年度にアンケート調査を実施。		
		地域に誇りを感じている若者の割合	%	(H29) 49. 4	70. 0	—	—	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	※	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。今年度、アンケート調査を実施し、現在集計を行っている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等を通してふるさと教育の推進を図る。令和6年度にアンケート調査を実施。		